

職員の再就職先の公表について

職員の再就職については、これまで、民間企業に再就職した場合の県への営業活動の自粛や、高知県職員退職予定者人材バンクの設置による退職予定職員の情報提供手続きの透明性と公平性の確保等に取り組んできたところです。

こうした取り組みの一環として、職員の再就職に関する透明性、公正性をさらに高めるため、「職員の再就職先の公表等について（副知事通知）」を施行し、平成19年12月10日より、退職時に管理職の職にある職員（退職時に管理職手当の支給を受けている職員及びこれに相当する派遣職員。以下「管理職員」という。）は、退職後2年を経過するまでの間、再就職する際に県に再就職に係る届出書を提出することとして、管理職員の再就職状況を公表しています。

この度、上記の副知事通知に基づき管理職員の再就職の状況を別添のとおり取りまとめましたので、公表します。

【概要】

平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間）に退職した管理職員の総数は43人。うち再就職に係る届出書の提出のあった者（再就職先の役職を離職している者を除く。）は27人（62.8%）。再就職先の区分ごとにみると、多い順に、財団法人・社団法人及び営利法人がそれぞれ10人（37.0%）、地方公共団体及びその他の非営利法人がそれぞれ3人（11.1%）、その他1人（3.7%）となっている。県が出資している団体への再就職は27人中8人（29.6%）。

平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間）に退職した管理職員の総数は39人。うち再就職に係る届出書の提出のあった者は32人（82.1%）。再就職先の区分ごとにみると、多い順に、営利法人12人（37.5%）、財団法人・社団法人及びその他の非営利法人がそれぞれ10人（31.3%）となっている。県が出資している団体への再就職は32人中7人（21.9%）。

全体では、退職した管理職員の総数は82人。うち再就職に係る届出書の提出のあった者は59人（72.0%）。再就職先の区分ごとにみると、多い順に、営利法人22人（37.3%）、財団法人・社団法人20人（33.9%）、その他の非営利法人13人（22.0%）、地方公共団体3人（5.1%）、その他1人（1.7%）となっている。県が出資している団体への再就職は59人中15人（25.4%）。

平成24年8月31日
高 知 県